

駒沢学園，学生相談室の現状と課題

— 10年間のあゆみ —

尾崎 容子

From the Counselor's Standpoint of Komazawa-gakuen

A Report and Some Problems 'raised' and 'to be solved'

Yōko Ozaki

わが国の学校カウンセリングの歴史は、戦後のカリキュラム改造のあとを受けたガイダンス運動に、はじまると見てよい。

それは昭和24、25年であり、ガイダンス運動は、個人の差に応ずる教育を基礎として、診断や測定の技術を普及させることであり、それと平行してホーム・ルームやクラブ活動などそれまであまりみられなかった集団指導を重んずる特別教育活動を発展させるにいたった。

しかしながら、このガイダンス運動は、この時期の生活事情や社会の混乱はともかく、わが国の個人尊重思想の土壌のなかった時期に十分な発展を見ることが出来なかった。だが、このガイダンス運動の結果、全国の学校に広い意味での「生活指導係」とよばれる機関がおかれるようになった。それらは、各々の学校によって名称も異なり、「生活補導係」や「ティーチャー・カウンセラー」など色々と呼ばれた。ここで学校カウンセリングという新しい分野が芽を出した。

昭和26、27年頃に、カウンセリングが教育雑誌にとりあげられたり、又啓蒙的な著書も多く発行されるようになってきた。特に昭和32年以降さらに多くの著書や訳書が公刊され、カウンセリングの急速な発展をまねいた。

1 本学園，相談室誕生の背景

本校では、昭和41年4月に独立した駒沢学園・学生相談室が設置された。

それまでの相談等学生との関係は、「教師一人一人がすべてカウンセラーである」という精神において学生の指導にあたってきた。

しかしながら、この時期は昭和30年後半の戦後の社会的混乱と経済的貧困とが終りをつげ、朝鮮動乱の特需景気という経済事情を背景にした急速な経済成長、いわゆる高度経済の時期から、いよいよ高度経済成長の歪みが大きな社会問題となりつつある時期であった。

それは個人の利益追求と賃金が上がり、それをあてこさん「消費は美德」との言葉によっていやがうえでも消

費者の講売意欲をさそいたてた。しかしその反動で、不況ムードと物価高の影がおおいかぶりつつあった。しかしながら世は昭和元禄と呼ばれた。

そして、この時期に、戦後のベビーブーム期の子供が、中学生、高校生に達し青少年の行動にも大きな問題をなげかけた。たとえばグループサウンズが大流行し、街にはフーテンやヒッピー族があらわれ、シンナー、ボンダ遊びが流行し、家出の青少年が増加し、中学校・高校での暴力事件があいつぎ、そしてベトナム反戦を中心とした大学紛争が続発した。

2 駒沢学園，学生相談室の誕生

昭和41年、この年は、本学園が教育基本法及び学校教育法に基き、道元禅師の禅的精神を教育の根本精神として創立されて、ちょうど40周年を向えた時期であった。

昭和41年4月、当時の小川学長が、その高度経済成長の歪み、そして昭和元禄といわれる混乱した社会の中で生きている青少年に対して、いかにして将来をになうことの出来る立派な人間に育つかを考慮した。それまでの学校教育より多面的な計画がより必要であるとし、それには教育者が、教師が果たさなければならない役割が増大し、かつ重要になり、そして学校は適切な援助を果たす社会的な役割があると説き、その一環として学生相談室が誕生した。

教育の基本的目的は、教育基本法第一条にあるごとく、「教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家および社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」とあり、究極の目的は、人格の形成である。それではその目ざしている人格とは①真理と正義を愛し、②個人の価値をたつとび、③勤労と責任を重んじ、④自主的精神に充ちた、⑤心身ともに健康な国民、以上五つをそなえた者であり、これらの人格者によって平和的な国家および社会の形成者となりうるとし、故に教育は5

つの要因を成長させ発展させる為に必要であるとし、それはカウンセリングの目的にも深い関係がある。

特に①個人の価値をたつとぶ、②自主的人間の育成、③心身ともに健康、という三つの項目であり、カウンセリングの目的は、専門的な助言援助によってクライアントの人格的成長をうながすものであるから、教育とカウンセリングの目的は一致する。

しかしながら、教育にたずさわる教師とカウンセリングにたずさわるカウンセラーとは、一つの教育目標に向っているが、その過程や方法に多少の異りを生じてくるのである。たとえば、教師は教師の専門性を生かし、(単に教科のみではなく) 集団を中心とした組織の中で物事に一定の道徳的規制をもち学生に働きかけ、学生一人一人が成長発達するように導いて行く、そしてその過程の中には、教科学習が重要な役割を示してくる。カウンセリングは、カウンセラー対クライアントのいわゆる個人対個人の関係になり、そこには教科学習にあまり関係なく学生個人の心理の要因が重要になり、その要因に対して助言援助し、成長発達を導いて行くことである。

本学園の学則第一条に「本学は教育基本法及び学校教育法に基き、道元禅師の禅的精神を教育の根本精神として、一般教養と共に社会に役立つ専門教育を施し、明朗で知性に富み、実践力が旺盛であって、勤労と責任を重んじ、情操豊かな公人として、国家及び社会の発達に貢献する近代女性を育成することを目的とする」とあり、この道元禅師の禅的精神を教育の根本精神とするとあるが、この精神の究極の目的も、知的な理解の水準に止まるだけではなく、人間をして人間たらしめる人間への可能性を求めるといようなことであり、一言で言うならば『人間形成』である。しかしながら、ここでの人間形成というのは、教育基本法で説かれている要因はもちろんのことであるが、さらに一歩進み、その人間一人一人の持っているところの総べての人間としての可能性ということであり、それは一定の概念があるのではない。

そこで、カウンセリングの目的の大きな役割の一つである。人間の持つ特性の可能性を求める要因と、道元禅師の禅的精神とが一致すると思われるのである。

学校教育の目的、カウンセリングの目的、道元禅師の禅的精神いずれも、究極の目的は「人間形成」の一言につぎることが出来る。

3 本学園学生相談室の機構及び運営

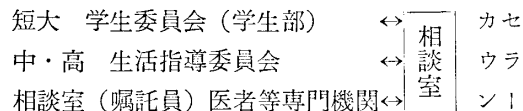
昭和41年3月に相談室の機構及び運営方法が決定、その後、昭和43年と昭和51年に一部変更をし現在に至る。

機 構

(1) 相談室構成員

現在の構成員は、常勤専任カウンセラー1名、短大の教師3名(食物科1名、保育科2名)中、高教師3名、計7名によって構成されている。

(2) 機構図



運 営

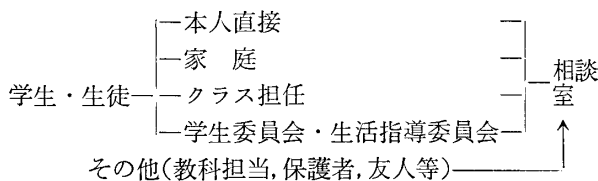
(1) 相談日(開室日)及び時間

週 3回 月水金(昭和51年度より)

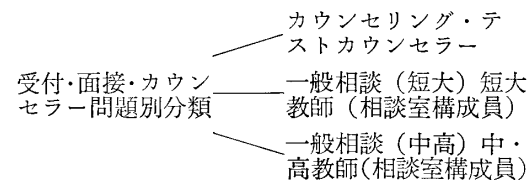
時間 PM12:30—4:30

昭和51年度以前は、専任カウンセラーが、非常勤のため、月、水の午後のみであった。しかし51年度より常勤になり開室日も3日に増え、常時学校内にいる為開室日時以外にも相談にたずさわることが出来る。

(2) 来談ルート



(3) ケースの処理



- ・特殊ケース——専門機関(医者—神経科)
その他・国立精神衛生研究所等

(4) ケース協議

- ・室内協議——相談室構成員が全員で2週に1回各ケースについての処遇について協議決定する。
- ・短大——カウンセラーと短大教師(相談室構成員)
——学生委員会
——クラス担任
- ・中、高——カウンセラーと中高教師(相談室構成員)
——生活指導委員会
——クラス担任

短大、中高のケース協議については、室内協議で決定された処遇で必要なケースに応じて開催される。

- 相談室 — 学生委員会 毎月1回
— 生活指導委員会 毎月1回

(5) その他

相談室構成員研修会 毎月1回

以上のような機構と運営方法を原則としてきた。しかしながら残念なことに、多くの面において活動が低下して運営がとどこおっている。

4 相談内容

一般的に相談内容は、学校の種類や規模によって異なり又、カウンセリングの方法によっても異ってくる。

たとえば、相談内容の種類としては①学業上の問題、②学校ないしは教師に対する問題、③健康上の問題、④経済上の問題、⑤家庭内の問題、⑥思想上の問題、⑦交友上の問題、⑧異性の問題、⑨性格上の問題、⑩人生観の問題、⑪将来（進路）の問題、⑫反社会的行動の問題、⑬社会的な問題などに分類される。これらの種類に相談内容を分類し、それを考慮することによって、カウンセリングの運営や評価に役立てるという考え方と、すべての問題はクライアントの人格から生じてくるものと考え、カウンセリングが人格の変容を目的とするものと考えるならば、前述のような内容分類をせずに、すべてを受け入れ、流れのままに考察するという考え方もある。

相談内容の分類項目は、学校の種類と性格によって差

異がある。又その他にカウンセラーによって取扱われる問題によっても差異が出てくる。

たとえば、中学校や高校においては、兼任カウンセラーが扱うカウンセリングは、おもに情報を提供するカウンセリングであり、カウンセラーがクライアントの問題に対して説明をすることによって、カウンセリングの目的が達成できる問題が比較的が多い。

専任カウンセラーが扱う相談は、クライアントの性格に関する問題、あるいは適応に関する問題などで、長期間のカウンセリングを必要とし、専門的知識と技術を要する相談が比較的が多い。

そこで相談内容を一般的にみると、学校年間の行事との関係が深い。たとえば大学生においては、学年の始めに単位のとり方、勉強の仕方、クラブ活動に関する相談などがあり、中学校、高校においては、教科書の問題とか参考書の問題、学校の規則に関する質問などが多いのに対して、学年の中ばを過ぎると、就職の問題、進学の問題、試験の問題などが多くなってくる。人格の問題は年間を通じて平均に出てくる傾向がある。

本学園、学生相談室10年間の利用状況は表1、2、3、4のごとくである。

表1 短大・中学・高校別相談件数及び来談者数（年度別）

年 度 別	41年	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51
大・中高別	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高
件 数	25 25	9 12	20 24	49 25	51 45	25 22	20 31	36 24	28 26	21 34	19 44
来談者実数	37 34	17 13	26 27	98 123	90 127	57 155	61 76	82 52	48 71	37 110	47 292

表2 月 別 件 数

年 度 別	41年	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	合 計
大 中 高 別	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高
4 月	6 1	1 1	2 2	3 0	2 3	4 1	4 5	10 1	4 2	3 3	5 1	44 20
5 月	4 1	2 3	5 4	1 0	8 8	5 1	1 4	9 3	3 1	4 2	1 5	43 32
6 月	7 5	1 1	2 3	16 7	6 7	3 3	1 6	5 5	2 3	2 5	6 3	61 48
7 月			1 1	4 5		1 1		1 1	0 4		4 1	21
9 月	2	1 3	4 2	5 2	4 5	5 3	1 4	2 3	3 3	1 3	1 7	29 35
10 月	3 2	1	3 2	6 3	5 6	3 1	2 5	2 4	3 5	3 4	3	31 35
11 月	10	2	3 4	4 3	9 4	2 3	3 2	3 5	2 1	2 5	1 9	31 46
12 月	1 2	1	2	2 4	3 1	3 4	2 2	2	1 7	1 3	2 5	17 29
1 月	1 4	1 1	1 7	2 8	2 2	2 3	4 3	1 2	3 3	4 1	3 28	28 28
2 月	1	3	3 6	2 5	2 3			2		2 1	2 4	18 18
合 計	25 25	9 12	20 24	49 25	51 45	25 22	20 31	36 24	28 26	21 34	19 44	303 312

表3

月 別 来 談 者 実 数

年 度 別	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	合 計
大 中 高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高
4	11 1	2 3	3 4	6	2 11	5 1	6 19	18 2	5 4	5 6	13 6	76 57
5	5 1	3 4	7 4	1	18 36	15 5	1 12	21 5	4 4	8 2	4 33	87 106
6	9 12	1	3 3	25 44	14 20	14 16	3 17	13 20	7 5	2 18	16 4	107 159
7			1 1	30	7	1		2	8	10	16	1 75
9	2	2	5 2	10 12	4 8	7 6	3 7	10 5	16 6	6 11	2 31	67 88
10	3 4	2	4 2	6 7	7 19	5 5	4 8	7 9	8 28	4 11	17	50 110
11	10	4	3 4	12 18	19 10	5 36	14 5	6 7	6 4	4 18	1 75	74 187
12	5 2	3	3	6	2 3	3 15	16 4	4	2 8	2 12	2 54	39 107
1	1 4	2	1 1	25 2	9 8	3 32	14 4	1 2	4	3 10	3 32	60 101
2	1	4	3	12 4	9 5	38		2		3 12	6 24	33 90
合 計	37 34	17 13	26 27	98 123	84 127	57 155	61 76	82 52	48 71	37 110	47 292	594 1080

表4

相 談 内 容 別 実 数

	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	合 計
大・中高別	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高	大 中高
学 業	6 2	1 1	4 1	5	7 16	8 5	3 12	9 6	5 2	6 5	6 9	60 59
健 康				1						1	1	1 2
経 済	5		2				3	2	1		1	14
家 庭	1	1		2	4		4	3 1	2 1	2	1 2	20 4
下 宿	1					1		2				4
寮	1			4			1				1	7
異 性		1	3 2	5	14 7	9 11	12	3 3	2	3 4	3 4	55 31
性 格	1 1	1	1			1 1	1	1		1 2	5	3 12
対 人・友 人	6 3	5 7	4	18 10	8 7	7 9	1 7	6 4	4 10	3 15	4 36	66 108
精 神 衛 生				5		1		1 1				1 7
人 生・将 来	1 1	4 5	5 9	15	19 15	8 6	3 19	11 10	6 4	5 8	9	86 77
そ の 他	3 5	4 3	6 8	25 19	30 28	19 19	13 23	17 5	10 12	10 14	8 29	145 165
合 計	24 12	17 16	24 21	75 34	82 73	53 52	40 62	54 31	30 29	30 49	33 86	462 465

注) 1 来談者実数は同一件種の再来者及び同一件種の複数者を含む。

2 相談内容別実数は、同一件種（同一人）の相談内容が重複するものを含む。（主訴が重複、内容が重複）

3 相談内容のうち「その他」の項は、特に問題意識をもたずに来室したものをとりあげた。しかし、その中で必要と思われるもののみ各種目に分類し、ケースに計上。

5 現状と課題

学生相談室の運営が正しく、学生相談室としての機能を果たすには、その運営業務自体が学校の中で正しく位置づけられていることが必要である。それらの位置づけにおいてはいろいろな類型がある。たとえば、

④ 相談室（カウンセラー）は、学校長に直属し、独立した専門機関となる。

この型においては、学校長と同格の者が、カウンセラーとしての専門的知識と技術を身につけ、学校内でのスーパー・バイザーの役目を果たし得る持主を中心として、専任カウンセラーや、ソーシャル・ワーカーなどの専門家が一緒にチームを組んで、相互に援助協力して行こうとする体制である。この体制の一番重要な点は、スーパー・バイザーになりうる人材を求めることである。わが国の現状下では、カウンセラーの資格決定がなされてい

ないことなどで、非常に困難である。

② 相談室（カウンセラー）は、生活指導部長又は委員が兼務する。

この型においては、生活指導部長及び委員が教科担当の教師であり、一般に生活指導は学生の補導的要素が強く、学生自身が生活指導部に強い不信感を持っている可能性が強い。わが国の現状では、多くの学校がこの類型をとっている。

③ 相談室（カウンセラー）は生活指導部に属し、しかも別個の専門機関となる。

本学園相談室においては、この類型に近い体制をとっている。昭和41年設立にあたっての建前は①の学校長に直属し、独立した専門機関として設置された。しかしながら現在では、中学校、高校においては生活指導委員会に属し、短大においては学生委員会に属し、しかもおたがい別個の専門機関の一員として存在している。そして、中学校・高校・短大とも、学校内外の補導的な係とは、直接関連せず別個で小規模な、全校的な視野に立って相談室委員会（機構上の相談室構成員）を作り、必要に応じて、各々の担任及び各系の教師と連絡をもち協力してゆくのである。

本学園の相談室の位置づけは理想的であるが、現状は基本となる教師と相談室との関係がいまだ確立していない、これはおたがいの理解が不十分だと思われる。本学園の建学精神である道元禅師の教え、強いては仏教の根本精神を基本とした教育方針として、教師は、学生の人格形成の可能性追求によって「すべての教師はカウンセラーである」ということが長い間主流を示めてきた為に、特に独立した専任カウンセラーを必要とせず、すべての学生の問題は、学級担任教師が責任意識のうえにたち、情熱をもってあたってきた。それは、現在においても、担任の教師が自分の学級の学生が何か悩みや、問題を持って困っている時には、まず自分の所へ来て欲しいという考えを強く持っている者が比較的が多く、一般に自分の担任している学級の学生が自分以外の教師や相談室等に相談に行った時担任の教師は、自分の存在を無視されたと不満を持ちやすいように感じられる。

なお、相談室は、反社会的行為をおこした学生の処理、注意をする所でなく、あくまでもカウンセラーとその学生との話し合いの中で、カウンセラーが学生を受け入れ、学生が自分自身で方向を見つけ、それが学生の成長および発達に結びつく場なのである。つまり相談室は、学生自身が自分の進路をみつけたす為の方向づけを、助言、援助を役割としているところなのである。

しかしながら一般的にはこのことに対する理解がうすく、遊びに行く所、なんとなく授業をエスケープする所と考えられやすい。これら前述の問題点に対して相談室側に大きな問題がいくつかある。

第一に、51年度まで専任カウンセラーが非常勤の週2回午後のみに来室であり、学校の行事などにほとんど参加せず、又相談室委員（相談室構成員）は教科の指導や学級運営の仕事の多さから、相談室は通常しまり、学生の相談に対してタイミングが悪く、相談室の機能が不十分であった。

第二は、専任カウンセラーが学級担任の教師との共通の場が持ちにくかった為に、話し合い等の理解を深める機能がなかった。

第三は、専任カウンセラーは、学校の状況が理解できず他の教師とのずれを感じ、カウンセラーと教師集団及び学校側とかけ離れた存在になっていたことなどがあげられる。

次の相談室の内容について、学生への説明、PRの不足によって学生自身の理解が薄く学生がおたがいに「相談室ってどんな所?」「何しに相談室に行くの?」とか疑問や不信感を持っている。又、父兄も「相談室」とはなんだろう?とか、相談室に行く事で「うちの子供が何か悪い事でもしたのだろうか」など不信をいだくようだと聞いた。

これらの点についても説明をし、父兄も学校に来たついでに、相談室を訪ねカウンセラーと話をするような機会が生まれるような配慮が望ましい。

最後に、教育の目的も、カウンセリングの目的も、ひとり、ひとりの学生の人格形成のための場である以上、教師の枠、カウンセラーの枠をこえて、教育の共通の原点に立って、一致協力し統一のとれた指導、援助が必要であろうし、今後の課題である。

参 考 文 献

- 伊東博 神奈川カウンセ—学校カウ—1963 誠信書房
監修 リング研究会編—セリング—
江川寿子編—学校カウセ—1970 日本カウンセラー協
リング研究 会
沢田慶輔—学校教育心理学—1972 東大出版社
神保信一—学校相談心理学—1975 金子書房
鈴木清編—心理療法の技術—1961 日本文化科学社
友田不二男—カウセリ—1956 誠信書房
ングの技術
瀬谷正敏 三浦武編—行動理解—1971 垣内出版
の心理学